

7. 多文化共生都市をデザインする

(様式第 2 号 - 別紙)

実施事業の概要

- 1 共同公開講座の名称：「多文化共生都市をデザインする」
- 2 開催日時：平成 28 年 1 月 24 日(日曜日) 13:30～17:00
- 3 開催場所：浜松学院大学 N4401 教室
- 4 事業の概要と成果：

講 師 藤野悠子(浜松学院大学非常勤講師)
澤田敬人(静岡県立大学国際関係学部准教授)
石塚良明(浜は松氏国際課課長)

大学生 萩山拓磨(静岡県立大学 4 年)
池田実央(静岡県立大学 4 年)
深澤瑞希(静岡県立大学 4 年)
松島幸樹(静岡県立大学 4 年)
白井大輔(浜松学院大学 4 年)
山梨静羅(浜松学院大学 4 年)
白井椋子(浜松学院大学 3 年)
鈴木ステラ(浜松学院大学 1 年)
蔵増慶太(浜松学院大学 1 年)

参加者数 64 名

「多文化共生都市をデザインする」をテーマに、第一部では、サンフランシスコ市、シドニー市、浜松市の多文化共生都市としての現状と政策を紹介しながら、静岡県内の市町村の多文化共生都市化への具体的な政策を提案した。第二部では、第一部の報告を受けて、大学生のグループによる多文化共生都市社会実現のための具体的な提案を行い、提案に関する討論を実施した。アンケートからも分かるように、本講座をきっかけに、多文化共生への理解を深めてもらうことができた。また、参加者から多文化共生都市を実現するための提言もあった。

第一部 「報告会」 報告書

1. 日時 2016 年 1 月 24 日 (日) 13:30～15:10
2. 報告者 静岡県立大学准教授 澤田敬人、浜松学院大学非常勤講師 藤野悠子、浜松市国際課課長 石塚良明 (報告順)
3. 内容

静岡県立大学准教授 澤田敬人 (45 分)

2014 年 9 月に実施したオーストラリアシドニーのエスニックタウンらのフィルドワークに基づく調査の報告をした。移民を受け入れるにあたりオーストラリアの様々な制度を紹介した。主に 2 つの制度に着目した。第一は、移民の審査はオンラインで行われており、なおポイント制となっている。第二は、オーストラリア移住民に課される「市民権テスト」である。「オーストラリア市民になるために(Becoming an Australian Citizen)」に題したパンフレットの最終版に基づく 200 問のリストから無作為に 20 問が出題され、内容は、オーストラリアの 10 の価値観をはじめ、歴史や政治、社会など多岐に渡り、12 問 (60%) 正解すれば合格で、基本的な英語能力があり、オーストラリアの価値観を理解していると示すことになる。日本も見習うべき点があると言う。

浜松学院大学非常勤講師 藤野悠子 (30 分)

7 マイル四方の多民族多文化都市のサンフランシスコ市のまちづくりの現状を報告した。サンフランシスコ市には、外国生まれの市民が 36%、白人系が 41%、アジア系が 35%、ラテン系が 15%、黒人が 6%そして家庭内で英語以外を話す市民が 45%と多民族多文化な市民が多くを占めている。主要産業なども紹介し、現在のサンフランシスコ市に拡大しつつける格差課題についても触れた。多文化教育の点に関しては、多様な個人の多様なニーズに応える細やかな教育をいかに達成するかという課題に応える試みとして、大規模な高校では、その学校の中に独自のプログラムで運営される小規模な学校がいくつも設立されるスモールスクールの動きが広がっている。その他、最近では、保護者、地域住民、教師が州の補助金を得て、独自の学校を設立するチャータースクールの動きが注目されている。財政難の中で NPO と連携しながら多文化教育を実現しているキャラクター教育の例は、一つの方向を示唆しているのかもしれないという。

浜松市国際課課長 石塚良明 (25 分)

浜松市には、ブラジル約 9 千人と日本最多であり、外国人市民が多く居住している。このような中地域社会における外国人市民との言葉や生活習慣・文化等の違いによる摩擦や課題が多く存在している。地方自治体の取り組みでは限界があると述べ、国による法律や制度の整備の必要性を感じているという。外国人市民に関わる取り組みとして浜松市は、多言語による行政情報の提供や浜松市外国人市民共生審議会の設置、浜松市多文化共生推進協議会、浜松市多文化共生センターの設置、浜松市外国人学習支援センターの設置、外国人市民のカウンセリングの実施等をしている。最近では、多言語版区版避難行動計画作成に力を入れている。

第二部 「大学生による提案」 報告書

1. 日時 2016年1月24日（日） 15:20～16:05
2. 提案者 静岡県立大学 池田実央（4年）、深澤瑞希（4年）
浜松学院大学 山梨静羅（4年）、鈴木ステラ（1年）（提案順）
3. 内容

静岡県立大学（15分）

2014年9月に実施したオーストラリアニューサウスウェールズ州シドニー近郊における多文化社会のフィールドワークの結果報告と多様性を活かす政策の提言を挙げた。シドニー中心部から西に広がるウェスタンサバークで多数の移民を受け入れる多文化都市のオーバーンやキャムシー、ヴィラウッド、ブラックタウン、グリーベの六ヶ所に住む人々に実際にインタビューを行った。トルコ人や中国人の様な移民を始め、現地に住む地元人などを対象に実施した。多くのオーストラリアへの移民はその地に定住するにあたり、多文化コミュニティの調和と就労・教育・住居などの手厚い支援を求めていると明らかにした。オーストラリアでの調査を受け、多文化共生社会の実現に向け、4つの提言を挙げた。1つめは、公共機関に様々な言語に適応したシステムの導入。2つ目は、外国人生徒に正しい日本語を教える教育環境整備の充実。3つ目は、子供を持つ外国人移住者に対しての支援。4つ目は、外国人移住者の地域行事への参加の促進とした。

浜松学院大学（30分）

昨年12月5日にスタートしたオルタナティブスクールとして、浜松学院大学生が設立し運営をする、浜松インターナショナルスクールのあり方について主張した。浜松市は自動車・オートバイなどの輸送用機器関連企業の集積地であり、それらの工場で働く労働力を補うため、日系デカセギ外国人労働者を多く招いている。現在の日本の公立学校の教育目的は、日本社会の形成者としての日本国民を育てることであり、外国人児童生徒へは日本の教育のルールやシステムに外国人児童生徒を適応させる文化的な同化主義が前提にあると指摘した。また、教育制度の問題として、日本国籍を有しない外国人児童生徒には義務教育が適用されないため、デカセギ労働の子どもたちの教育問題は大きな地域課題となっている。一方、外国人学校も、一部の学校を除いて、教員の質が不十分であり、母語による学力定着が十分ではないと指摘した。そこで、既存のインターナショナルスクールとは異なる浜松インターナショナルスクールの特徴を説明した。現在の運営者や在籍講師、在籍児童、カリキュラム、今後の活動を紹介した。写真を使用し、実際の授業風景や新聞取材記事なども紹介した。学校の運営に関する事と入学児童らが現在抱えている問題を取り上げ、浜松インターナショナルスクールの必要性を訴えた。最後に大学生達にとって浜松インターナショナルスクールの意義を説明し、海外にルーツを持つ子供を含めた全ての子どもに、学力及びキャリアを保障し、社会への参加を可能にする、誰もがアクセスできる教育を目標としていると思いを込めた。

Ⅱ 討論「多文化共生都市を実現するために」 静岡県立大学

松島幸樹（4年）からの提言

「国や県が積極的に多文化共生を促進する政策、特に言語教育を導入すること」

具体的には、

①学校教育で、英語以外の外国語教育の学習機会を提供すること。

多文化社会とされるオーストラリアにおいて、英語以外の外国語教育(LOTE教育)が教科の1つとして設定され、重要視されている。浜松では、ポルトガル語教育の導入が有効的だと考える。

②外国人への日本語教育の拡充。

外国人住民の側にも多文化共生の中で生活することの意識を高め、我々日本人も相手が日本語を話すことでより近い存在に感じ、接近する一歩となる。

言語を学ぶことで異文化の相手とコミュニケーションを取ることが出来、それを通し、相手の文化、またその人自身を知ることが可能となる。それが、お互いを理解し、尊重し、多様な文化が調和する多文化共生都市の形成に繋がる。

荻山拓磨（4年）からの提言

「自治会による外国人へ向けた教育の強化」

現在浜松には多くの外国人が在住しているが、その多くが派遣社員で、正社員ではない。これでは、日本人と外国人の賃金格差が開いてしまうだろう。親の収入が少なければ、その子供に十分な教育を受けさせることができず、その子供も親と同じような契約社員として働くことになってしまう。

この問題を解決するために、外国人へ向けた教育を強化し、職業選択の幅を広げるべきである。日本語が十分に理解できていなければ、日本で働く際、職業選択が限られてしまうからである。また、日本語だけでなく、様々な授業を行うことで、職業選択の幅が広がる。職業選択の幅が広がることで、様々な会社で外国人が活躍できるであろう。

このように、外国人へ向けた教育を強化することが、日本人と外国人の賃金格差を縮小させる手段であると考ええる。しかし、自治体というものは、地域によって規模も異なり、財源の確保も難しい。そのため、自治体ではなく、国で法や制度の設定を見直すことも必要である。

提言 1：外国人学校、もしくは浜松インターナショナルスクールで教育実習を行う

外国にルーツを持つ子どもは、今後も浜松市において、増加し続けていくことが予想される。彼らの持っている力を十分に引き出すために、各教員が、新たな視点で教育を考えていく必要がある。浜松市独自の教育実習の研修先として、外国人学校を組み込み、教育者を目指す学生に、新たな視点を獲得する機会を創出すべきではないだろうか。

提言 2：浜松インターナショナルスクールを拠点として、情報発信

必要な情報が、外国人市民に、届いていない。その原因の1つとして、異文化間での交流の消極性が挙げられる。私たちの学校は、文化背景の異なる市民の情報交流の場となっている。情報拠点として、浜松インターナショナルスクールを据えることで、必要な情報が外国人市民に届くようになると考えられる。

提言 3：公立学校と外国人学校の交流による、多文化理解

外国人児童に対する日本語支援が盛んである一方、彼ら自身の母語・母国語の支援が充実していないように感じる。そこで公立学校と外国人学校との先生交換研修を通して、外国人学校生徒へは日本語支援、公立学校外国人児童へは母語・母国語の支援とともに彼らにルーツがある国の文化学習環境を提案する。さらに、学校同士の交流を通して、日本人児童に対しても多文化理解を深められるよう一緒に取り組む催しを提案する。

提言 4：自治体との連携

詳細な情報なくして、児童生徒に対して、適切な支援や教育を行うことはできない。私たちの学校には、不登校など様々な問題を抱えている児童生徒が在籍している。そのため、浜松インターナショナルスクールの把握する児童生徒の状況や傾向を、自治体に共有し、浜松市の教育がよりよいものになるように貢献していこうと考えている。

提言 5：多文化リテラシーを習得する場と機会の創出

現今の日本の状況、特に人口減少を考慮すると、労働者にとって、多文化リテラシーの習得は、絶対不可欠である。多様な子どもたちが在籍している私たちの学校は、多文化リテラシーの習得に適した場である。浜松インターナショナルスクールは、多文化リテラシーを習得する場と機会を創出し、日本に貢献する人材を育成していくつもりである。

提言 6：地域学習拠点の活用

外国人の日本人との関わりが未だ少ない。より公共機関を利用し伝えたい情報を伝えられる環境を作る必要がある。浜松インターナショナルスクールで親子での図書館ツアーや HICE ツアーなどを作り、公共機関の利用促進。その場に外国語案内や、書籍の充実、外国語読み聞かせなどを提案する。貧困層でも図書館を利用することで学習をすることができる、情報を得ることができるという環境づくり。それによって、より子供たちへ学びの場を広げられると考える。

提言 7：多文化芸術祭により、市民を一つに

人口減少を考慮すると、外国人労働者を含む一人一人の労働力の質を高めることは、日本にとって急務である。外国人労働者の労働力を高めるためには、全ての人たちが「多様性の大切さ」を認識することが重要となる。そこで、浜松インターナショナルスクールが中心となり、多文化芸術祭を開催し、「多様性の大切さ」を認識する機会を創出する。芸術祭の過程においても、様々なセクターに協働の働きかけを行い、私たちの志を共有していく。「多様性の大切さ」という考えを共有することは、日本に住む一人一人の労働力の質を、高めることにつながると考えられる。

公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム

〒420-0839 静岡市葵区鷹匠 3-6-1

静岡県総合研修所もくせい会館

電話 054-254-1818

E-mail: mail@fujinokuni-consortium.or.jp